

# 経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA  
RESEARCH

No. 285

(2022.03.14)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

## 先週および今週の我が国主要経済指標から (No.285)

### 1. 先週の動き

○先週は、コロナ感染よりも、世界経済への影響が一段と広がっているロシアのウクライナ侵攻の行方のほうが、より気掛かりだった。結局、戦火は、市民レベルにまで大きく広がってきており、しかも、収束が見通せない状況になっている。この間、ロシアに対する経済制裁もさらに激しさを増し、ロシアはもとより、世界中に弊害をもたらしている。とくに、エネルギー・穀物の値上がりが多い。このため、インフレは更に加速の気配にあり、今週予定されている米国FOMC（連邦公開市場委員会）での利上げは、実行されることがほぼ確定している。このため、株式市場は、一時は、原油価格低下や、もともと可能性が乏しいロシア・ウクライナ停戦協議への期待等から反騰していた時期もあったが、結局、下落しての週越えとなった。この間、ドル円は、米国の「利上げ」と、「有事に強い」性格を背景に、117円10銭と、5年2か月ぶりの高値で終了した形だ。ただ、原油は、一時は、1バレル200ドル越えもあると言われていたが、首長国連邦での増産が決定したこともあり、1バレル108.70ドルまで低下しての週越えとなった。なお、ECB（欧州中央銀行）は、政策金利は現状を維持するも、国債の購入プログラムについては、減額ペースを速め、2022年第3四半期には購入終了の可能性を発表している。こうした中、本来、ロシア・ウクライナ戦争により有利な立場にあると見られる中国についても、必ずしもそうではないとの見方も出てきている。また、北朝鮮が、引き続きミサイル発射を繰り返しているほか、韓国大統領選挙では、僅差で野党保守候補が当選しているが、先行きの混迷が懸念されていることも事実だ。（なお、ロシアのウクライナ侵攻の経済面への影響、日米欧の金融政策スタンス、中国経済の現況については、別添追補参照）

○こうした中、米国の経済指標については、まずは、景況指標である、3月「ミシガン大学消費者態度指数・速報値」（11日、59.7と、前月の62.8からやや低下予想）に着目したが、慎重な市場予想（61.4）をさらに下回って、2011年9月以来の水準にまで悪化した格好だ。さらに気掛かりだったのは、物価動向だったが、2月「消費者物価指数」（10日、前年同月比+7.9%と、前月の+7.5%から伸び上昇）は、市場予想通りにさらに上昇し、40年振りの水準となり、当然、「利上げ」後押し要因となっている。なお、これを、コア（除く食品・エネルギー）ベースで見ても、前年同月比+6.4%（前月+6.0%）とさらなる上昇をみており、物価上昇が、単にロシアのウクライナ侵攻に伴うものとはばかりではないようだ。

さらに、その他の指標でも、1月「貿易収支」（8日、-897億ドルと、前月の-820億ドル<

-807 億ドルを下方修正>から赤字幅拡大)が、市場予想 (-871 億ドル) を上回る形で赤字幅を拡大している。また、1 月「消費者信用残高」(7 日、前月比+68.4 億ドルと、前月の 223.8 億ドル<速報値 189.0 億ドルを上方修正>から大幅伸び低下)は、大きく伸び鈍化し始めている。また、1 月「卸売売上高」(8 日、前月比+4.0%と、前月の+0.8%<+0.2%を上方修正>から伸び上昇)は、伸びが大きく上昇しているが、これも、物価上昇の影響も大きいと思われる。また、2 月「月次財政収支」(10 日、-2166 億ドルと、前月の+1187 億ドルから大幅マイナス転化)が、大きく赤字に転落しており、ここも気掛かりだ。

○この間、我が国の経済指標では、まずは、景況を、2 月「景気ウォッチャー調査」(8 日、内閣府)で確認したが、季節調整済み現状判断DIが、37.7(前々月 57.5→前月 37.9%)と、改善に転じると見ていた市場予想(42.0)に反し、逆に、小幅ながら悪化している。要するに、市場は、オミクロン株の高止まりが続いているものの、ビジネス環境自体はコロナ対応に慣れ始めており改善に進むと見ていたわけであるが、結局、ロシアに対する経済制裁の影響が色濃く出た格好だ。事実、内訳を見ても、サービス関連(前々月 59.2→前月 30.6→当月 32.1)を除き、全ての項目で悪化を余儀なくされ、特に、飲食関連(同 63.4→23.6→19.9)、小売り関連(同 58.5→37.0→35.6)で、さらに悪化しており、ここは気になるところだ。さらに、住宅関連(同 48.6→41.7→39.6)でも悪化が続いている。ただ、先行き判断DI(前々月 50.3→前月 42.5→当月 44.4)については、改善を予想しており、これは、オミクロン株感染減少を見込んでのことと思われる。内訳を見ても、サービス関連(同 49.2→40.5→45.6)、小売り関連(同 50.3→41.2→44.3)での改善がやや目立っている。もっとも、こうした中で、飲食関連(同 50.6→43.2→41.3)は、さらなる悪化が見込まれており、ここは気になるところだ。また、地域別に見ると、東京都は、現状判断DI(前々月 62.6→前月 42.5→当月 42.8)、先行き判断DI(同 55.2→44.0→46.7)とも、全国と同様の動きをしているが、ただ、その変化幅は小幅だ。

なお、第4四半期「GDP第2次速報」(9日、内閣府)も公表されたが、季節調整済み実質GDPが、前四半期比年率+4.6%(前々四半期+2.4→前四半期-2.8→当期第1次+5.4%)と、上方修正されると見ていた市場予想(+6.0%)に反し、下方修正された形になった。これは、設備投資が、同+1.4%(同+8.2→-9.3→+1.6%)と、やや大きく上方修正されると見ていた市場予想(+4.1%)に反し、下方修正された影響が大きい。また、個人消費も、同+10.2%(同+3.0→-4.0→+11.2%)と、市場予想通りに僅かではあるが、下方修正されている。

その他、消費周辺指標の、1 月「毎月勤労統計」(8 日、厚労省)については、現金給与総額が、前年比+0.9%(前々月+0.8→前月-0.4%)と、市場予想(+0.5%)を上回る形で増加に転じている。これは、先月12月には、経済活動活発化から伸びを高めた所定外給与が、同+4.4%(同+2.9→+4.8%)と伸びを低めたが、この一方で、特別給与が、同+7.6%(同+6.9→-1.1%)と、再び、大きくプラスに転じた影響が大きい。ただ、肝心の所定内給与は、同+0.4%(同+0.2→+0.1%)と、一応伸びを高めているが、さほどではない。

さらに、物価動向も気掛かりであり、これを、2 月「企業物価指数」(10 日、日銀)で確認したが、国内物価指数が、前年同月比+9.3%(前々月+8.7→前月+8.9%<速報値+8.6%を上方修正>)と、若干伸びが低下すると見ていた市場予想(+8.4%)に反し、再び伸びを高め、

第二次オイルショック（1979年：原因「イラン革命」、また第一次：1973年：原因「第四次中東戦争」）の影響があった1980年12月（+10.4%）以来約41年ぶりの高水準の伸びとなった格好だ。なお、企業は、これまではコスト削減でこれを吸収してきたが、これにも限界が近づいているとしており、今後、消費者価格へ転化する動きが、一段と強まると考えられる。

なお、輸出動向は、1月「国際収支」（8日、財務省・日銀）で確認したが、輸出は、季節調整済み前月比+2.3%（前月-2.8%）と、再び増加に転じたが、輸入も、同+2.4%（同+1.7%）と、さらに伸びを高めたことから、結局、貿易収支は、-0.39兆円（同-0.38兆円）と、僅かに赤字幅を拡大する形になった。ただ、第1次所得収支が、+1.37兆円（同+1.73兆円）と、やや大きく黒字幅が縮小したことから、経常収支も、+0.19兆円（同+0.81兆円）と、さらに黒字幅を大きく縮小した格好になった。なお、原計数ベースでは、-1.18兆円（同-0.37兆円）と、過去2番目に大きい赤字額となっている。

最後は、金融機関の貸出動向を、2月「貸出預金動向」（8日、日銀）で確認したが、総貸出平残は、前年比+0.4%（前々月+0.6→前月+0.5%<速報値+0.6%を下方修正>）と、逐次、伸びを低下させ続けている形になった。特に、都銀等が、同-1.3%（同-1.2→-1.0%）と、再びマイナス幅を拡大した影響が大きい。なお、信金も、同+0.5%（同+0.8→+0.6%）と、伸びを逐次低め続けている形だ。この間、預金平残も、同+3.5%前月（同+3.9→+3.6%）と、伸び低下傾向が継続してはいるが、小幅にとどまっている。

## 2. 今週の動き予想

○今週は、ロシアのウクライナ侵攻の動きが泥沼化する中で、経済面（SWIFTは、12日に正式にロシア大手7行を排除）への悪影響が、特にインフレを加速する方向に働き、世界中でスタグフレーション（経済活動の停滞〈不況〉と物価の持続的な上昇が併存する状態）が懸念される事態になってきており、ここを注視する必要がある。さらに、米国のFOMC（15～16日）、日銀金融政策決定会合（17から18日）が予定されており、市場は、FOMCでの「利上げ」が、+0.5%になれば、株価暴落と、その一方で+0.25%にとどまれば、株価暴騰と見ている向きもあるようだ。なお、中国経済については、市場は、伸び鈍化すると見ているようだ。いずれにせよ、為替は更にドル高に振れると見られている。なお、長期金利は、とりあえず横ばいで推移し、原油は上昇に転じると見られている。この間、日銀は、金融政策変更は見送るにしても、いよいよインフレ加速への対応を明らかにする必要が出てきそうな気配でもあり、ここは注視が必要だ。

○この間、米国の経済指標については、まずは、FOMCが注目している物価動向に注目したい。これは、2月「卸売物価指数」（15日、市場は、前年同月比+10.0%と、前月の+9.7%から伸び上昇予想）で確認するが、さらに、インフレが加速すると見られている。また、景況については、3月「NY連銀製造業景気指数」（15日、7.0と、前月の3.1から上昇予想）、2月「景気先行指標総合指数」（18日、前月比+0.3と、前月の-0.3%からプラスに転化予想）については、改善が見込まれている一方で、3月「フィラデルフィア連銀製造業景気指数」（17日、15.0と、前月の16.0から低下予想）は、悪化が予想されているなど、相変わらず区々（マチマチ）の見方になっているが、正直、やや上振れし過ぎているようにも見えるところだ。

なお、その他の指標についても、1月「小売売上高」(16日、前月比+0.4%と、前月の+3.8%から伸び大幅低下予想)は、伸びが大きく鈍化すると見られているが、注目している住宅関連の指標については、2月「住宅着工件数」(17日、年率換算170.0万件と、前月の163.8万件から増加予想)はやや好調な動きが予想されてはいるが、2月「中古住宅販売件数」(18日、年率換算610万件と、前月の650万件から減少予想)、2月「建設許可件数」(17日、年率換算185.0万件と、前月の189.5万件<速報値189.9万件をやや下方修正>から若干減少)は慎重な見方になっている。さらに、2月「設備稼働率」(17日、77.8%と、前月の77.6%からやや上昇予想)は、やや上昇予想になっている一方で、2月「鉱工業生産」(17日、前月比+0.5%と、前月の+1.4%から伸び低下予想)は、慎重な見方になっており、要するに、一様な見方になっていないことに留意すべきだ。

○こうした中、我が国の経済指標については、最初に、景況を、3月「ロイター短観」(16日、ロイター通信)で確認するが、市場は、製造業を、2(前々月17→前月6)と、一段の悪化を予想している。これは、オミクロン株の爆発的感染増加に、ロシアのウクライナ侵攻に因るコスト高・供給制約要因が加わったことが原因で、結局、2021年1月以来の水準にまで低下する見込みとなっている。ただ、非製造業は、オミクロン株が高水準ながらも感染者が減少していることから、6(同8→3)と、それなりに改善すると見ているようだ。

さらに、物価動向については、2月「全国消費者物価指数」(18日、総務省)で確認することになるが、市場は、総合ベースで、前年同月比+0.8%(前々月+0.8→前月+0.5%)と、再び伸びが戻ると見ている。これは、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・穀物価格上昇に加え、そもそも輸入価格や食品価格等が後半に上昇していることを映じたものであり、コア(除く生鮮食品・エネルギー)ベースで見ても、同-0.9%(同-0.7→-1.1%)と、マイナス幅を縮小している。なお、携帯電話通信料引き下げに伴う影響が剥落する4月以降は、コアベースで見ても、2%近くにまで上昇すると見られている。

さらに、設備投資動向は、1月「機械受注」(17日、内閣府)で確認するが、市場は、コア(船舶・電力を除く)が、前月比-3.0%(前々月+3.4→前月+3.6%)と、オミクロン株の爆発的感染と供給制限・停滞が長引く中でのコスト上昇圧力の高まりから、マイナスに転じると見ているようだ。

最後は、輸出動向だが、これを、2月「貿易統計」(16日、財務省・日銀)で確認すると、市場は、輸出が、季節調整済み前月比+5.7%(前々月-0.3→前月+0.1%)と、前月まで低調に推移してきた反動もあって、やや大きく増加し、この一方で、輸入は、同-0.1%(同+0.1→+4.9%)と、マイナスに転じる見込みであることから、結局、貿易収支は、-0.51兆円(同-0.54→-0.93兆円)と、再び赤字幅を縮小すると見ているようだ。

### 3. 来週の公表予定経済指標

○来週は、以下のように数は少ないが、重要な指標の公表が予定されており、注視したい。

- ・景況関連；2月「製造業・サービス業PMI」(ともに24日)

- ・物価関連；3月「東京都都区部消費者物価指数」(25日)
- 2月「企業向けサービス価格指数」(25日)

以 上

**先週および今週の我が国主要経済指標から (No.285—追補)**

——ロシアのウクライナ侵攻に伴い、世界経済は一段と悪化

——インフレ加速下の、日米欧の金融政策スタンス

——中国経済は、経済指標以上に苦しい立場に追い込まれる可能性

**1. ロシアのウクライナ侵攻に伴い、世界経済は一段と悪化**

○ロシアのウクライナ侵攻は、一段と激しさを増している。このため、欧米諸国も、さらに経済制裁を強めており、米国・G7諸国では、ロシアへの「最恵国特別待遇」(2012年にロシアがWTO(世界貿易機関)に加盟するに伴い制定)を取り消し、ロシアからの輸入品に高関税を科す処置に踏み切った。要するに、これは、ロシアを、北朝鮮やキューバと同等に扱うということだ。なお、米国では、ロシアからの原油・天然ガスの全面輸入禁止措置も発動しているが、もともとその量は少なく、さほど影響はないと見られている。なお、ロシアも、これに対抗し、我が国を含む欧米主要国を「非友好国」に指定するなどの対抗措置を講じており、世界経済は新たな局面に入った形になっている。

こうした中で、ロシアでは、「SWIFT(国際銀行間金融通信協会)」からの締め出し(12日に終了)もあって、外貨決済をルーブル決済に強制的に切り替える措置を講じてはいるが、法的根拠はなく、ロシア債務のデフォルト懸念が一段と高まりを見せている。つれて、信用リスクをやり取りする「クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)」は急上昇しており、直近の16日決済予定のものが支払い不能になれば、1か月後の、4月15日にも、正式なデフォルトが発生すると見られているようだ。この間、ロシア富裕層では、国内外の資産を保全すべく、国外逃避する動きが広まっている。

\*クレジット・デフォルト・スワップ(CDF)・・・買い手は債権者や投資家で、プレミアム(保証料)を支払う代わりに、契約の対象となる債権(融資・債券等)が契約期間中に債務不履行(デフォルト)になった場合、それによって生じる損失(元本・利息等)を保証してもらえる。その一方で、売り手はプレミアムを受け取る代わりに、万が一、デフォルトになった場合、買い手に対して損失分を支払うという仕組みになっている。

○ところで、ロシアは、軍備こそ、米国同様、抜きんでた大国であるが、GDP規模については、僅かに1.5兆ドルに過ぎない小国で、これは、韓国(1.6兆ドル)にも劣る水準だ。ましてや、米国(13.9兆ドル)、独・仏・伊・英4か国(11.1兆ドル)はもとより、我が国(5.0兆ドル)1国にも大きく見劣りするわけで、ロシア経済を遮断した場合の国際経済への影響は比較的小さいのが実状だ。しかしながら、米国を上回る核弾頭を保有し、国連常任理事国である存在感は大きく、ここは侮らないほうが良さそうだ。それに、これまでの経験からして、必ずしも経済的合理性が通じる国でもなく、自ら降りることもしないと考えられることからして、ここは鋭意、策を講じる必要があるだろう。

なお、一部には、ロシアを「SWIFT」から排除しても、中国が主催している「CIPS」で、人民元決済を活用すれば良いのではないかとの見方もあるが、この1日当たりの決済件数は、SWIFTの4000分の1に過ぎず、さらに、米国は、トランプ大統領時代に、「経済制裁

を通じて米国の敵対者への対抗措置法」を制定しており、中国自身が、これを奇貨（利用すれば思わぬ利益を得られそうな事柄・機会）として、ロシアを引き込む勇氣は、結局ないのではないかと見られているのが実状のようだ。

## 2. インフレ加速下の、日米欧の金融政策スタンス

○日米欧の中央銀行は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済下振れの一方で、インフレ加速に悩まされており、市場には、このままでは、「スタグフレーション（経済活動の停滞〈不況〉と物価の持続的な上昇が併存する状態）に陥ることもあり得る」との見方も、出始めているのが実状だ。

このため、日米欧の中央銀行は、対応に苦慮しているが、その具体的スタンスには、以下のよう、微妙な違いがあるようだ。

① E C B（欧州中央銀行）・・・「ロシアのウクライナ侵攻」の経済的影響を最も受けているのが欧州であり、E C Bにもタカ派的言辞が目立ち始めてはいる。ただ、10日開催の政策理事会では、現行の政策金利については据え置き、とりあえず、A P P（国債の購入プログラム）について、購入規模減額ペースを速める（当初、第2四半期毎月400億ユーロに購入減額としていたものを、5月以降、各月100億ユーロ購入減額を上乘せし、その後は、インフレ率の動きによって調整し、第3四半期中にA P Pを終了させる）決定をした。なお、コロナ対策として、別途の「パンデミック緊急購入プログラム」（P E P P）も存在するが、これは、予定通りに、3月末に終了させるようだ。

いずれにせよ、「利上げ」については、可能性を指摘してはいるが、12月まで待つ必要があるとの見方が一般的で、当面は実施しない旨、言明している。要するに、ここにもロシアとの経済的結びつきが強いE Uの苦しい立場を反映しているようにも見える。

② 米国・・・足元の経済状況に対する金融政策対応が最も先進的な国であり、今週開催されるF O M C（連邦公開市場委員会：15～16日）では、予定通りに「利上げ」が公表される見込みであり、その内容に市場は大きく注目している。

即ち、米国では、世界経済に先駆ける形で、「ロシアのウクライナ侵攻」に伴う、経済停滞と株価の乱高下、および「インフレ加速」に見舞われており、こうした中で、F O M Cで「利上げ」が決定されることは確実としても、その幅がどうなるかに、市場は注目している。要するに、F R B（連邦準備制度理事会）は、景気停滞懸念よりも、目先の「インフレ加速」をより問題視していることは明らかで、「利上げ」やおなしとしているようだ。ただ、仮に、その幅が、「+0.5%」であれば、F R Bの金融引き締め姿勢が予想以上に強いとして、株価は暴落の恐れがあると、市場は見ている。さらに、この場合にも、そもそもインフレ加速は「利上げ」では止め切れないと見られているうえ、景気停滞が強まり、いわゆるスタグフレーションに陥る可能性が高まる公算になる。

ただ、「利上げ」を「+0.25%」に留めた場合、株式市場は、「F R Bは、結局、経済に配慮の姿勢」とみて、暴騰する可能性があると見ているようで、この場合には、インフレ加速も強まる恐れがあり、いずれにせよ、F R Bは難しい立場に追い込まれることになる。（ただ、

この場合でも、先行き短期間での、連続「利上げ」を示せば、市場の思惑を鎮めることも可能との見方もあることは事実だ。）

なお、足元のインフレは、単に、ロシア産出のエネルギー（天然ガスシェアは約 2 割を占め、過去最高値＜侵攻前の 4 倍の価格＞にまで上昇、北海ブレンド原油も、1 バレル 139 ドル台と、2008 年以来の高値に）や、穀物（小麦のシェアは約 3 割を占め、侵攻前価格の 5 割増しとなり、過去最高値更新）にとどまらず、あらゆるものに及び始めており、例えば、主要国際商品の約 4 割が過去最高値圏内にあるとされている状況だ。このため、OECD（経済協力開発機構）加盟国平均のインフレ率は、1 月に、前年比+7.2%と、31 年ぶりの水準に達している。

さらに、市場には、オイルショック時にも同様の事態になったが、「これを何とか乗り越えているわけで、今回も同様」と主張する向きもあるが、今回は、環境が違う。即ち、景気回復がある程度進み、失業率が過去最低水準にまで低下し、コロナ対策で過去最高水準にまで金融緩和が進んだ中でのインフレであり、過去の経験が役立つとは思えないわけで、大規模、長期化の恐れが強いとも見られているようだ。

- ③日本・・・金融政策決定会合が、17～18 日に予定されているが、市場は、金融政策の変更はなく、専ら、オミクロン株による感染拡大とウクライナにおける戦争に因る経済面への影響を議論（しかも、消費回復が第 2 四半期にずれ込むだけで、大きな構図変更はないとの結論に至ると見ているようだ）して終わるとの見方が一般的だ。

なお、こうした結論になる背景としては、ロシアからのエネルギー輸入のシェアが低く、しかも、天然ガスにしても、長期契約に基づくものであり、スポット価格高騰の影響下でないというのが根拠のようだ。ただ、このところのあらゆるものの値上げ攻勢の動きや、ロシアが、わが国を「非友好国」と指定したことの影響を勘案すれば、いたずらな楽観論は慎んだほうが良さそうにも思えるところだ。

また、消費者物価については、4 月からは、携帯電話通信料引下げ効果が剥落し、目標の 2% に達する可能性も高いわけで、この一方で、賃金の伸びも冴えないことから、むしろ、何らかの対応を迫られると見たほうが良さそうだ。

### 3. 中国経済は、経済指標以上に苦しい立場に追い込まれる可能性

○中国経済については、市場には、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁強化の間隙（カンゲキ）を縫う形で、ロシアと親しい中国のプレゼンス（影響力）がむしろ高まるのではないかとの見方も強まっているのが実状だ。

事実、足元の経済指標は、2 月「貿易収支」（7 日、+1159.5 億ドルと、前月の+944.6 億ドルから黒字幅増加）は、好調で、懸念されていた、2 月「生産者物価」（9 日、前年同月比+8.8%と、前月の+9.1%から伸び低下）が、伸び鈍化したほか、2 月「消費者物価指数」（9 日、前年同月比+0.9%と、前月の+0.9%から伸び横ばい）も極めて低い水準にとどまるなど、欧米とはやや異質の構造になっているなど、好調にも見えるところだ。

ただ、この一方で、市場には、中国も不用意にロシアに肩入れし過ぎれば、自ら返り血を浴び

かねないわけで、自ずと自制せざるを得ないと見る向きもあることも確かだ。このため、今週公表される経済指標についても、2月「小売売上高」(15日、前年同月比+3.0%と、前月の+12.5%から大幅に伸び低下予想)、2月「鉱工業生産」(15日、前年同月比+4.0%と、前月の9.6%から大幅伸び低下予想)といった主要指標が大きく鈍化すると、市場は見ているようだ。このため、今年の経済成長目標(+5.5%)を上方修正してはいるが、達成は難しいのではないかとの見方も増えているようだ。

○なお、ロシアのSWIFT排除に伴い、「中国主導の国際決済手段であるCIPSの普及を広げる好機」と見る向きがあることも事実ながら、これも、前記1.で述べたように、必ずしもうまくはいかないと見る向きも少なくない状況だ。

従って、ここは、中国としても、極めて難しい対応を迫られていると見たほうが良さそうだ。

以上

#### 筆者紹介

#### 鈴木 茂 (すずき しげる)



山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に調査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。